

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表 (生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
檜原村地域公共交通活性化協議会	大谷商事(有)運行系統名：神戸線	神戸園入口～郷土資料館	利用促進策として、村内公共交通の見直し、改善を目的として、基幹バス路線のダイヤ改善のため、利用者が極端に少ない便(夜間便)の利用実態を把握すべくOD調査を実施し、OD調査の調査結果を平成28年9月のダイヤ改正に夜間便を減便し、昼間便に振り替える形で反映させた。基幹バスとの連携を強化することによる運行システムやサービス水準の改善等を図り、需要(利用)を開発してバス交通を活性化することを目標とした。 また、入学に伴う児童・生徒を中心に積極的な利用を進めるため、引き続き補助を実施した。	事業は概ね適切に実施された。地域一体となった取組みを通じて利用者促進を図っているが、少子・高齢化の影響は利用状況に引き続き出ているものの4月以降に通学に利用する児童・生徒分が増加しており、令和2年9月末での利用者数は1日平均7.4人(昨年7.6人)であり、昨年に比べて微減となっている。地域住民にとって重要な交通機関であることと、通学の利用が増えていることから、村内公共交通の見直し、改善を図りながら、来年度以降も継続していきたい。	1日平均利用者数は、7.4人(対前年度比0.2人減)1本当たりの乗車目標は2.5人に対して2.85人となり、前年は児童・生徒数の減による通学利用の減少により大きく減少したものの、通学利用の増により微減となっている。利用者は回復傾向にあるため、地域住民の通院、通学、買い物等、日常生活に必要な地域内交通移動を維持し、地域を活性化させる目標については充足されており、幹線へ接続できる交通手段の確保ができた。	・維持可能な公共交通とするためには、地域住民の自主的・積極的な利用が不可欠であり、今後も利用者へのアンケート調査の実施等により利用促進に係る啓発等を推進していくとともに、ダイヤの見直し等を含めたより一層の環境整備を行う。また、村内公共交通の見直し、改善を実施する。 また、日中の運行については、住民の利用のほか、神戸岩、マス釣場等の観光客の利用も積極的に推進していく。	神戸線は新型コロナウイルスの影響で休校となり通学利用が大幅に落ちたにもかかわらずほぼ前年度並の利用があり、目標を達成できた点を評価する。藤倉線については、目標達成には至らず、一日あたり利用者数の値としても非常に厳しい状況である。今後、ポストコロナの段階において、観光客等の利用	
檜原村地域公共交通活性化協議会	大谷商事(有)運行系統名：藤倉線	上白岩～藤倉バス停	利用促進策として、村内公共交通の見直し、改善を目的として、基幹バス路線のダイヤ改善のため、利用者が極端に少ない便(夜間便)の利用実態を把握すべくOD調査を実施し、OD調査の調査結果を平成28年9月のダイヤ改正に夜間便を減便し、昼間便に振り替える形で反映させた。基幹バスとの連携を強化することによる運行システムやサービス水準の改善等を図り、需要(利用)を開発してバス交通を活性化することを目標とした。	事業は概ね適切に実施された。地域一体となった取組みを通じて利用者促進を図っており、実情に併せたダイヤ改正を実施した。少子・高齢化特に通学に利用する児童・生徒数が本年度もいかなかったが、令和2年9月末での利用者数は1日平均1.2人(昨年度2.1人)であり、昨年より大幅に減少した。しかしながら、地域住民にとって重要な交通機関であることから来年度以降も継続していきたい。	1日平均利用者数は便数の見直し等を行なったが、結果は1.2人(昨年は2.1人)と大幅に減少となった。引き続き児童・生徒数の通学利用の対象者がいなくなっていることの影響は大きいものの、地域住民の通院、通学、買い物等、日常生活に必要な地域内交通移動を維持し、地域を活性化させる目標については充足されており、幹線へ接続できる交通手段の確保ができた。	・維持可能な公共交通とするためには、地域住民の自主的・積極的な利用が不可欠であり、本年実施した利用者へのアンケート調査等により、今後、利用促進に係る啓発等を推進していくとともに、更なるダイヤの見直し等を含めたより一層の環境整備、また、引き続き小林家住宅の利用者も対象としていくなど住民以外の利用も考慮し利用の向上を図る。合わせて村内公共交通の見直し、改善も実施する。	ができるのであれば新たな利用者獲得のために積極的にプロモーションを行うという方向性もあると思われるが、地元住民の利用をメインで考えるのであれば、現在の需要量に見合った運行形態への見直しも視野に検討されることを期待する。	